

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和4年7月29日

評価対象事業		評価者	商工課長 田邊 幹浩	
市民-20	中小企業支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	商工課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	中小企業者等
意図	市内の中小企業者等の健全な発展及び振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和3年度（2021年度）に実施した事業の概要

制度融資を利用した際に支払う信用保証料について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。経営安定資金融資を利用した際に支払う利子について、その一部を補助することにより、中小企業者等の負担軽減を図った。市の制度融資を実行するための原資となる資金を金融機関へ預託した。

3 事業を構成する事務事業（最小事業）実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	信用保証料助成事業	信用保証料補助金	-	- / -	-	-	-
				6,932 / 7,500	7,500		
02	経営安定資金融資助成事業	経営安定資金融資利子補給金	-	- / -	-	-	-
				5,336 / 3,900	5,000		
03	制度融資事業	中小企業融資預託金	融資実行件数(件)	70 / -	-	-	-
				300,000 / 300,000	300,000		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国庫支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	312,268 / 311,004	311,789		
			一般財源	0 / 396	711		
			事業費の合計(千円)	312,268 / 311,400	312,500		
		人件費(千円)		9,428	9,517		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.1	0.9	0.9			
会計年度任用職員	1.6	2.0	2.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	信用保証料助成事業	指標：設定しない 当該事業は制度融資事業と連動し、社会情勢や景況によって実績が変動するため、指標の設定にはそぐわない。	中小企業者の資金繰りを支援することにより、健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指す。	コロナや物価上昇の影響などによる中小企業者の景況や国・県の制度に注視しつつ、必要な制度展開を行う。
02	経営安定資金融資助成事業	指標：設定しない 当該事業は制度融資事業と連動し、社会情勢や景況によって実績が変動するため、指標の設定にはそぐわない。	中小企業者の資金繰りを支援することにより、健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指す。	コロナや物価上昇の影響などによる中小企業者の景況や国・県の制度に注視しつつ、必要な制度展開を行う。
03	制度融資事業	指標：融資の実行件数(件) 当該事業は、中小企業者の資金繰りを支援するものであり、社会情勢や景況によって実績が変動するため、目標の設定にはそぐわないが、指標の推移については把握する必要があるため、融資の実行件数を指標とし、目標値は設定しない。 指標分析： 融資実行件数は横ばいだが、事業資金の割合が上昇(20→40%)であった。引き続き推移を見守っていく。	中小企業者の資金繰りを支援することにより、健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指す。	中小企業者の景況や国・県の制度に注視しつつ、必要な制度展開を行う。
04				
05				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部的(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
長引く新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響により地域経済の先行きが不透明であることから、引き続き市内の中小企業者等の健全な発展及び振興を図り、安定的な事業経営・新規事業展開の実現を目指すとともに、適切な金融対策を講じる。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	制度融資の実行件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
実行件数の推移を把握するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	65	70					
	達成率	-	-					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	制度融資の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	三浦市	逗子市
他市実績	有	有	有	有	有	有	無	無

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	多くの市で制度融資を実施しており、引き続き制度融資を実行していく。
--------------------------	-----------------------------------